

愛知県の平成29年度施策 並びに予算に関する要望

平成28年10月
名古屋商工会議所

愛知県の平成29年度施策並びに予算に関する要望

愛知県当局には、日頃から県内産業の振興、県民生活の向上にご尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の景気動向は、総じて緩やかな回復を続けているものの新興国経済の減速や個人消費の停滞に加え、英国のEU離脱問題等もあり、先行きの不透明感を増している。特に、円高の進行により、輸出を主体とする製造業を中心にマイナスの影響が懸念される。また、これまで好調を維持していたインバウンドも、訪日外国人旅行客数の増加ペースが鈍化しており、当地域経済は足踏み状態となりつつある。

こうしたなか、中小企業においては、経済環境の変化の影響を受けることはもちろん、国内市場の縮小、人手不足とそれに伴う人件費の高騰等により、厳しい経営環境におかれている。

こうした状況を打開し、地域経済の持続的な成長を図るためには、生産性の向上などにより企業の経営体力を強化することに加え、地域が一体となって、次世代産業の育成や交流人口の拡大に取り組まなければならない。

加えて、4年後の2020年東京オリンピックの開催に続き、2027年にはリニア中央新幹線の先行開業が予定されており、多大な経済効果が期待されている。この国家的プロジェクトを見据え、交流圏域の拡大に備えた都市機能の整備・向上を図るとともに、賑わい溢れる都市魅力の発信等、都市力の拡充・強化を推し進めることが必要不可欠である。

こうした状況を踏まえ、

- ・「個性・活気溢れる多彩な企業の成長力支援（企業力）」
- ・「世界トップレベルのモノづくり力の拡充・強化（モノづくり力）」
- ・「愛知・ナゴヤらしい都市力の拡充・強化（都市力）」

を三本柱とし、愛知県施策の拡充・強化や積極的に国に働き掛けをしていただきたい事項の提案を取りまとめた。

については、愛知県の平成29年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

平成28年10月

名古屋商工会議所

愛知県の平成29年度施策並びに予算に関する要望【概要】

【基本的な考え方】

- 円高の進行や世界経済の先行きに対する懸念から当地域経済は足踏み状態。中小企業は現状を克服するため、商品・サービスの高品質・高付加価値化に向けて「企業力」を磨くことが課題
- 更なる経済発展・地域活性化のため、事業環境の整備促進とともに、次代を担う産業技術の育成や振興、モノづくり人材の育成等、当地域の強みである「モノづくり力」を磨くことが課題
- 東京オリンピックやリニア中央新幹線の先行開業を見据え、交流圏域の拡大に備えた都市機能の整備・向上、賑わい溢れる都市魅力の発信の強化等「都市力」を磨くことが課題

要望Ⅰ：企業力

個性・活気溢れる多彩な企業の成長力支援

■成長を後押しする「伴走型経営支援」の強化

○イノベーションの取り組み支援の拡充

- ・小規模事業経営支援事業費補助金の十分な予算確保
- ・中小企業の経営力向上に資する経営革新補助金の新設
- ・マル経融資制度の利子補給制度創設
- ・サービス産業の振興に向けた支援施策の充実

■ビジネス交流の促進

○「メッセナゴヤ」への強力な支援

■多彩な起業家の創出促進

○創業支援の充実

(エキスパートバンク・専門相談指導費補助金の拡充)

■人材確保・育成・活用の促進

○中小企業の人材支援

(海外進出企業の現地社員に対する日本での実習支援、女性の活躍促進支援の拡充、国家戦略特区を活用した高度外国人材の活用支援等)

要望Ⅱ：モノづくり力

世界トップレベルのモノづくり力の 拡充・強化

■事業環境の整備促進

○地域産業活性化のための企業誘致推進

(産業空洞化対策減税基金を活用した立地優遇制度の継続支援、I-BACの活動支援、県営名古屋空港周辺への公共交通の拡充や駐車場の整備等)

○次代を担うモノづくり人材の育成強化

(モノづくり現場を支える人材の育成・確保、「世界青少年発明工夫展」への支援、モノづくり出前授業の充実・拡大等)

■次世代産業の育成・振興

○航空宇宙産業の振興

(中小企業への技術移転・販路開拓支援、一貫生産体制の構築支援、国際商談会「Aeromart Nagoya」の開催支援策構築等)

○医療機器産業の育成・振興

(「メディカル・デバイス産業振興協議会」活動支援、中小企業の新規参入支援、医工連携コーディネーターの育成等)

○次世代自動車産業・環境産業の振興

(「あいち自動車産業イノベーションプラン」の着実な推進と見直し、次世代自動車に係る規制改革実現に向けた国への働き掛け、水素社会構築に向けた実証研究の拠点化等)

○ロボット産業の育成・振興

(ロボット利活用の促進に向けた規制改革・開発支援等)

■オープン・イノベーションの促進

(IT、IoT利活用促進のための施策の充実)

■海外展開支援の展開

(海外拠点におけるビジネス支援、アセアン諸国公館の誘致)

要望Ⅲ：都市力

愛知・ナゴヤらしい都市力の拡充・強化

■リニア大交流圏を見据えた都市機能の向上

○中部ゲートウェイ機能の整備促進・強化

(中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備、名古屋港の整備拡充、県営名古屋空港への公共交通アクセスの強化・拡充、広域幹線道路網の整備促進)

○地域防災・減災対策の拡充・強化

(防災インフラの強化、中小企業の防災人材の育成支援等)

■地域魅力・発信力の強化

○リニアインパクトを活かす地域づくりの推進

(40分交流圏の拡大、乗換利便性の向上等)

○商業振興策の推進

(な・ご・や商業フェスタ事業への支援等)

■観光の振興

○あいち観光戦略の着実な推進と誘客体制の強化

(観光資源の充実、観光関連インフラの整備促進、観光人材の育成、産業観光の振興と教育旅行の促進、街道観光の振興等)

○外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み

(国内外へのポートセールス、寄港時のおもてなしの充実等)

○MICE誘致並びに受入環境の整備

(東京五輪の競技・事前キャンプ誘致、アジア大会開催を契機としたプロモーションの強化等)

要望Ⅰ：個性・活気溢れる多彩な企業の成長力支援（企業力）

I. 成長を後押しする「伴走型経営支援」の強化

1. イノベーションの取り組み支援の拡充

(1) 小規模事業経営支援事業費補助金の十分な予算確保

改正小規模支援法の施行により、商工会議所は地域における支援機関の中核として位置づけられ、経営改善普及事業の中でも、小規模事業者の経営計画策定や販路開拓等の伴走型支援に重点的に取り組むこととなり、本所の「経営発達支援計画」は昨年11月、同法に基づく認定を受けた。

ついては、小規模事業者の一層の振興を図り、経営発達支援計画を着実に遂行していくために、経営改善普及事業をはじめとする小規模事業経営支援事業全般について、十分な予算確保をお願いしたい。

特に、経営指導員の人件費の安定的確保はもとより、その支援能力向上に向けた研修の充実、経営改善普及事業の啓発・普及に資するパンフレット等、施策普及物作成への補助、さらには、経営指導員等の活動拠点となる支部借館料の増額等を図りたい。

【小規模事業経営支援事業費補助金の推移】

(単位：円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
愛知県補助金	504,443,306	492,357,897	501,027,974	527,449,301	509,528,972
人件費	452,848,499	444,465,697	457,034,179	484,868,813	468,561,727
事業費	51,594,807	47,892,200	43,993,795	42,580,488	40,967,245
支部借館料	6,024,000	4,819,200	3,374,400	3,201,600	3,201,600
役職員研修会開催費	937,869	865,714	798,000	798,000	762,487

(2) 経営革新補助金の新設

新商品の開発や新たなサービス等の提供等、新事業に取り組む中小企業にとって、信用保証の特例や低利融資等の支援策が活用できる経営革新計画は、極めて有効な制度である。

しかしながら、現行の支援策はインセンティブが不足しており、同計画の承認企業の増加を図るため、愛知県独自の「経営革新補助金」の新設等支援策の抜本的強化をお願いしたい。

【経営革新計画承認件数上位 5 都道府県】

	平成 26 年度(件)		平成 27 年度(件)		平成 11～27 年度(累計：件)	
1 位	静 岡	375	埼 玉	766	東 京	7,080
2 位	東 京	362	静 岡	447	福 岡	4,919
3 位	福 岡	354	東 京	408	静 岡	4,670
4 位	埼 玉	260	福 岡	316	愛 知	4,541
5 位	茨 城	220	愛 知	242	埼 玉	4,091
	愛知(6 位)	202				
	全 国	3,560		4,107		63,213

(中小企業庁ホームページより)

【あいち産業労働ビジョン 2016-2020】

- ・経営革新承認件数目標値 1,500 件
- ※あいち産業労働ビジョン 2011-2015 ・ 経営革新承認件数目標値 1,500 件
同累計値(2011-2015) 922 件

【経営革新を対象とした補助金】

◎静岡県・地域産業総合支援事業費補助金

経営革新計画に記載され、計画期間内に実施される事業

①新商品・新技術・新役務開発 500 万円 (補助率 1/2)

②販路開拓 200 万円 (補助率 1/2)

募集：平成 28 年度は 4 月 1～15 日

◎埼玉県・商工会議所・商工会 60 団体で経営革新計画の承認件数 600 件/年

①商工会議所・商工会による一貫した経営革新計画取組支援(平成 27 年度より 2 年間)

経営革新計画策定支援塾の開催、計画策定・計画実行のための専門家派遣

②経営革新促進融資の新設 ・ 融資枠 50 億円、限度額 1 億円

◎愛知県<参考>・中小企業経営革新支援事業費補助金

平成 17 年度まで(平成 18 年度 1 年間は愛知県の補助<1/2>のみの補助金)

補助率：国 1/3、愛知県 1/3、補助金額：100～1,000 万円、募集：1～3 月

対象事業：①新商品・新技術・新役務開発事業、②販路開拓事業、

③人材養成事業、④新事業動向調査事業

(3) マル経融資制度の利子補給制度創設

経営指導員が経営指導を行い、日本政策金融公庫に推薦し、同公庫から融資される小規模事業者経営改善資金(マル経)融資は、無担保・無保証であることから、資金調達力が乏しい小規模事業者にとって極めて有益な制度である。

については、マル経融資を一層促進し、管内の小規模事業者の経営安定・改善に資するため、愛知県が利子の一部を補給する制度の創設を図られたい。

【愛知県外の利子補給の実例】

福井県…………… 借入時から 2 年間、0.5%相当分

(4) 中小企業の成長を後押しする税制措置への理解・支援

平成 28 年度税制改正において、法人実効税率(標準課税 32.11%)が平成 28 年度は 29.97%(▲2.14%)、平成 30 年度には 29.74%(▲2.37%)に段階的に引き下げられるが、国際的に見て未だ高い水準にある。

特に中小法人の活力強化のため、中小法人の軽減税率は 10%以下まで引き下げ、併せて、適用所得金額 800 万円から 1,600 万円へ拡大を図るよう国等へ働き掛けられたい。また、中小企業の円滑な事業承継を促進すべく、取引相場のない株式の評価方法の見直しについて国等へ働き掛けられたい。

(5) サービス産業の振興に向けた支援施策の充実

昨年 12 月に策定された「あいち産業労働ビジョン」において、サービス産業に対する支援施策の充実を図ることが盛り込まれた。それを受け、サービス産業向けの創業支援策の拡充や、デザイン分野でのモノづくり産業とのネットワーク構築支援、ヘルスケア分野の市場調査等、新規事業も検討されていると聞いている。

については、IoT の活用促進等を通じたサービス産業の生産性向上に向けて、小規模事業者が多いという産業の特徴にも配慮いただき、事業者に対する支援施策の展開・充実をお願いしたい。

Ⅱ. ビジネス交流の促進

1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援

「メッセナゴヤ」は、愛知万博の理念継承事業として平成 18 年に第 1 回を開催して以来、年々開催規模を拡大し、中部地域では最大規模、また異業種交流展示会としては日本でも最大級と言えるまでに成長してきた。11 回目となる本年は、過去最大規模で開催した前回を上回る 1,409 社・団体、1,694 小間で開催する予定である。

については、来年の「メッセナゴヤ 2017」に対しても、引き続き必要な予算措置を講じられるとともに、事業実施に対し強力な支援をお願いしたい。

Ⅲ. 多彩な起業家の創出促進

1. 創業支援の充実

創業の促進は、新たな雇用を創出し、地域経済の活性化につながる重要な政策課題である。本所では平成 25 年の「名商創業ステーション」開設以来、潜在的な起業家の掘り起こしと創業後事業が軌道に乗るまでの継続的な支援に取り組んでいるが、年々開業業種も多様化し、専門的知識が必要な相談も増えている。

こうした中、既存のエキスパートバンク（経営・技術強化支援事業費）制度については、平成 28 年度予算を増額いただき、小規模事業者等への専門家派遣が充実されることになったが、引き続き十分な予算措置をお願いしたい。併せ、弁護士や中小企業診断士等、本所の窓口での専門相談指導費補助金の増額を図られたい。

【補助金の推移】

（単位：円）

愛知県補助金	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営・技術強化支援事業費	703,000	750,000	750,000	750,000	750,000
専門相談指導費	575,000	414,000	247,000	210,000	210,000

※平成 28 年度の経営・技術強化支援事業費（予算）は 2,190,000 円に増額

IV. 人材確保・育成・活用の促進

1. 中小企業の人材支援

(1) 海外進出企業の現地社員に対する日本での実習支援

海外進出した中堅・中小のモノづくり企業が、グローバル市場で競争力のある生産体制を構築するためには、現地従業員の能力向上が不可欠である。

一方、国内と海外の工場では、ノウハウや生産性に大きな差があるため、現地での活動のキーとなる社員を日本で教育したいという企業ニーズは高い。

当地域で現地社員を教育することは、現地社員の忠誠心の向上はもとより、進出先の最新情報や課題を収集できるなど、本社のマザー機能の強化に貢献する。

については、海外進出した中堅・中小のモノづくり企業が実施する現地社員の日本での研修・教育について、必要となる宿泊施設の提供や補助金の創設をお願いしたい。

(2) 女性の活躍促進支援の拡充

人口減少・少子高齢化が進み、労働力人口が減っている中、企業の活力を維持・強化するため、女性の一層の活躍が期待されている。

愛知県では女性の活躍促進を積極的に取り組んでいる企業に対し、平成 27 年度より認証制度や奨励金制度を設けられたが、企業への周知は十分とは言い難い。女性の活躍促進は長期的な取り組みが必要であることから、引き続き支援策の周知に努められるとともに、奨励金制度等支援策の拡充をお願いしたい。

(3) 外国人留学生の採用支援

愛知県においては、大学院レベルの留学生をアジア諸国から受け入れる「愛知のものづくりを支える留学生受け入れ事業」を推進しておられるが、県内の大学には、アジア出身者を中心に現在約 5,500 人の外国人留学生が在籍しており、卒業後に当地域の企業に就職を希望する学生も増加傾向にある。

一方、当地域の中小企業も、今後の海外展開に必要な人材として、日本語が堪能で、日本企業の社風にも適応できる有為な外国人留学生を求めている。

については、外国人留学生の採用支援のため、県がハローワークや名古屋市とともに開催されている「外国人留学生就職フェア」事業の拡充強化を図られたい。

(4) 国家戦略特区制度を活用した高度外国人材の活用支援

労働力人口の減少や企業の海外事業展開の加速化を背景として、多彩な価値観、経験、ノウハウ等を持った高度外国人材の活用に対する企業のニーズは、今後更に高まることが予想される。

については、地域産業の活性化に繋がる、医者、弁護士、技術者等の高度人材の活躍に向け、国家戦略特区制度を活用したポイント制の優遇や出入国審査の簡素化等の規制緩和について、国に対して働きかけられたい。

また、外国人労働者の増加とともに、課題となっている外国人児童・生徒への日本語教育環境の整備について、国に対して強く働き掛けられたい。

要望Ⅱ：世界トップレベルのモノづくり力の拡充・強化 (モノづくり力)

I. 事業環境の整備促進

愛知県では恒常的な人手不足に加え、新たに企業が設備投資をするべき適当な候補地が不足していることから、当地企業が愛知県から他県へ移転する動きが見られる。

当地域のモノづくりの更なる発展のためには、他県に比して魅力的となる企業の立地環境の整備促進とともに、優秀なモノづくり人材の育成・確保が必要である。

については、以下の項目について積極的な取り組みをお願いしたい。

1. 地域産業活性化のための企業誘致推進

企業誘致活動においては長期間に亘る取り組みと思いついた施策が必要である。

- ①産業空洞化対策減税基金を活用した立地優遇制度は、全国的に見ても大規模かつ有効的なものであることから、引き続き運用をお願いしたい。
- ②県内市町村と連携し、低・未利用地の集約や造成等による新たな工業団地を整備するとともに、競争力のある価格設定をお願いしたい。
- ③企業の地方移転を促進する地方拠点強化税制の「移転型」の対象地域要件について、名古屋市の一部が除外されていることから区域の見直しに関し国等へ働き掛けられたい。
- ④航空宇宙産業の集積が進む県営名古屋空港周辺への公共交通の拡充や駐車場の整備は喫緊の課題であることから、関係諸機関の調整役としてリーダーシップを発揮していただきたい。
- ⑤海外企業の誘致に向け、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター(I-BAC)の運営について、積極的な関与をお願いしたい。

2. 公設試験研究機関の技術力向上支援機能の拡充・強化

当地モノづくりの更なる強化を図るため、あいち産業科学技術総合センターの保有する技術や設備の一層の拡充を図り、保有リソースの広報PRを強化して積極的な民間利用を推し進められたい。

また、あいちシンクロトロン光センターにおいては、平成25年3月の運用開始以降、民間企業の活用を促す「産業利用」を進めた結果、ニーズの高いビームラインは稼働率が上限に達しつつあることから、利用者の利便性向上に資するビームラインの拡充等の施設整備を進められたい。

3. 次代を担うモノづくり人材の育成強化

(1) モノづくり現場を支える人材の育成・確保

当地域がモノづくりの産業首都として今後も発展していくためには、生産に携わる優秀な人材の確保・育成が不可欠であるが、昨今の製造現場では優秀な人材の不足感が顕在化しつつある。

- ①工業高校の教育環境の整備充実や定員の拡充等を図り、現場で実践的に役立つ人材を輩出するための育成環境の整備に鋭意努められたい。
- ②平成29年度を目途として県営名古屋空港隣接地に整備予定の“フィールドミュージアム”については、航空宇宙をはじめとするモノづくりの魅力を青少年へ伝える産業観光拠点としての整備を進めていただきたい。
- ③職業訓練の振興及び技能水準の向上を目的として開催される「技能五輪国際大会」の誘致を促進いただきたい。
- ④愛知県立大学での航空宇宙学科・機械制御系など工学系学科の設立を検討されたい。

(2) 少年少女発明クラブへの支援

当地域の世界レベルのモノづくり力を持続的に発展させていくためには、将来の科学技術やモノづくりを担う人材の育成が不可欠である。

「少年少女発明クラブ」は、小・中学生に発明や工夫の楽しさや創作する喜びを体得する場を提供し、豊かな創造力を育むことを目的に、現在県内で 23 のクラブが活発に活動しているが、運営費の確保、指導員の確保、定員を上回る応募者への対応等が課題となっている。

ついては、事業費の助成、指導・運営ノウハウの共有のためのクラブ間の交流や情報交換の場の提供、活動の輪の拡大等、次代のモノづくり人材の育成の中心的な担い手である発明クラブの活動の一層の活性化に向けて支援を強化されたい。

【少年少女発明クラブ】

少年少女発明クラブは、発明協会創立 70 周年を記念して 1974 年にスタートし、現在、全国 47 都道府県に 217 か所、約 8,500 名のクラブ員が活動している。愛知県内では、全国初のクラブとして 2014 年に創立 40 周年を迎えた刈谷をはじめ 23 か所において約 3,000 名が活動中。(クラブ数・クラブ員数は共に全国最多)

○愛知県内の少年少女発明クラブ(設立順)

- ①刈谷②豊田③大府④西尾⑤東海⑥安城⑦高浜⑧岡崎⑨知立⑩碧南⑪一宮⑫阿久比
⑬豊川⑭名古屋⑮蒲郡⑯豊橋⑰大口⑱北名古屋⑲日進⑳田原㉑みよし㉒幸田㉓半田

(3) 「あいち少年少女創意くふう展」への支援

「あいち少年少女創意くふう展」は、青少年の創造性の育成を目的に、少年少女発明クラブの活動等で、子どもたちが発明し工夫を凝らして創作した作品を広く発表する県内最大のイベントであることから、作品展の一層の充実のため助成金を増額されるとともに、事業の開催や PR に対し支援を強化されたい。

(4) 「世界青少年発明工夫展」への支援

世界各国の青少年が創作した発明作品の展示・コンテスト等を通じて、創造性の育成と発明工夫を通じた国際交流を推進する「世界青少年発明工夫展」が、2017 年に愛知県で開催されることから、当地域の次世代人材育成の取り組みを世界に向けて発信する地域を挙げた国際イベントとして、積極的な支援をお願いしたい。

【世界青少年発明工夫展】

2004 年に社団法人発明協会創立 100 周年を記念して創設された国際イベントで、第 1 回を東京で開催して以後、アジア諸国を中心に毎年主催国を変えて実施しており、2017 年は日本で 2 度目の開催となる。アジアを中心に 10 数か国から約 200 名の青少年が作品を出展し、作品紹介を行いながら国際交流が行われ、日本からは、全日本学生児童発明くふう展、未来の科学の夢絵画展、全国少年少女チャレンジ創造コンテストで優秀な成績を収めた児童・生徒が代表として毎年参加している。

(5) モノづくり出前授業の充実・拡大

本所では、本年度から「モノ+ガタリ」プロジェクトと題し、技能五輪メダリスト等の卓越した技能を有する企業の社員や OB を小・中学校に派遣し、「匠」の技や思いを伝承する取り組みを実施している。愛知県でも同様の趣旨の事業(「モノづくり魂浸透事業」)を実施しているが、こうした取り組みは、成果が出るまで時間が掛かるため、継続的な予算確保と事業内容の充実・拡大に取り組まされたい。

II. 次世代産業の育成・振興

1. 航空宇宙産業の振興

国の「総合特区制度」(国際戦略総合特区)の活用により航空宇宙産業の振興を目指す「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」の運営並びに国との折衝等に引き続きリーダーシップを発揮されたい。

さらに、以下事項にも鋭意取り組まされたい。

- ①広範な産業分野の高度化を促す航空宇宙関連技術の中小企業への技術移転・技術波及の推進
- ②海外エアショーへの出展や海外の航空機メーカー等との商談機会の創出及び語学を含むプレゼンやコミュニケーション能力の向上支援等、海外での販路開拓を目指す中小企業への支援策の拡充
- ③中部国際空港と県営名古屋空港において航空宇宙産業における世界的な MRO 拠点を形成するための関連産業の誘致
- ④拡大する航空機需要に対し、不足されると言われる操縦士や整備士の育成支援
- ⑤機体製造や整備等、当該産業を下支えするための総合的かつ継続的な人材育成策の構築(※)
- ⑥国際競争力のある製品製造(リードタイム短縮、高効率加工等)のための NC プログラマー養成支援の強化・拡充
- ⑦一貫生産体制を念頭に置いた企業群(クラスター)単位での設備投資支援や工程管理の調整役としての業界 OB の派遣支援
- ⑧国際商談会「Aeromart Nagoya 2017」(2017 年 9 月 26-28 日)の開催に向けた支援策の構築

(※) 参考【米国カンザス州ウィチタの取組】

NCAT(National Center for Aviation Training)での人材育成

- ・カンザス州から 4,500 万ドルの支援を得て設立された航空産業人材育成施設。
- ・毎年 7~800 名の卒業生を輩出、企業から延べ 46,000 人の研修生を受け入れ。
- ・ロボット作業を活用した自動化、3D プリンタ、機械加工、CATIA、アビオニクス、メンテナンス、コーティングなど、航空機産業に関するあらゆる分野の研究、訓練を実施。
- ・就職率 85%を誇り、就職サポートや資格取得制度も充実させている。

2. 医療機器産業の育成・振興

国の成長戦略として大きく期待されている医療機器産業については、当地域のモノづくりの技術やノウハウを活かすことのできる極めて有望な分野である。

については下記の事項に鋭意取り組まされたい。

(1) 「メディカル・デバイス産業振興協議会」の活動支援

本所では平成 21 年より、医療機器産業に関する調査・研究をスタートし、平成 24 年 6 月には「メディカル・デバイス産業振興協議会」を設置し、産官学が一体となって当地域の医療機器産業の振興に向けた取り組みを強力に進めている。

また、医療機器産業にフォーカスした展示商談会「メディカルメッセ」を立ち上げ、中部地域から新たな医療機器の開発につながるビジネスアライアンスの促進を強力に推進しつつある。

については、当協議会の運営並びに「メディカルメッセ」の事業実施に強力な支援を賜りたい。

【これまでの主な実績】

○開発事例

顎関節脱臼防止具「AGO キャップ」(愛知学院大学歯学部、旭ゴム化工株式会社)
X線撮影時の小児手指固定具(藤田保健衛生大学、株式会社アーク)
ドクターヘリ搭乗員向けの学習ソフト(愛知医科大学、株式会社コア)

○メディカルメッセ

第1回(H27.2.16) 出展：123社・団体 来場：1,827名
第2回(H28.2.3~4)出展：136社・団体 来場：3,538名

(2) 中小企業の医療機器産業への新規参入支援

中小企業が新たに医療機器産業へ参入する際の、初期段階での試作・研究開発費の助成や、販路拡大・マッチング支援(学会・展示会等出展支援)等、事業化を見据えた医療機器開発の入口から出口までの支援措置の拡充を図られたい。

(3) 医工連携コーディネーターの育成

当地域の中小企業が有する優れた技術シーズを医療現場の課題・ニーズや医療機器メーカーに結びつける医工連携コーディネーターの育成をされたい。

3. 次世代自動車産業の振興

当地域に厚い集積を誇る自動車産業については、国際的な競争激化をはじめ燃料電池自動車(FCV)等の次世代自動車への移行、自動運転の実用化等、大きな変化の時代を迎えている。ついては、基幹産業である自動車産業の更なる発展を目指し、以下に取り組まれたい。

(1) 「あいち自動車産業イノベーションプラン」の着実な推進と見直し

昨年度改定された「あいち自動車産業イノベーションプラン」に基づき、次世代自動車産業の振興に着実に取り組まれたい。

特に、今後一層の普及が予想される次世代自動車への対応・新規参入を目指す中小企業に向けては、部品の量産化、軽量化、小型化、高耐久化等技術的課題をブレークスルーするための各種施策の充実に取り組まれたい。

(2) 次世代自動車に係る規制改革実現に向けた国への働きかけ強化

自動運転技術の開発によって、事故の減少や省エネ、渋滞の解消、さらには過疎化・高齢化が進む地域での交通手段の充実等が期待されている。自動運転技術等次世代自動車に係る規制改革の推進、並びに公道での自動走行車両による実証走行の推進に向けて引き続きリーダーシップを発揮されたい。

(3) FCV 普及に向けた水素供給インフラの整備促進と関連する規制改革の実施

次世代自動車として期待される燃料電池自動車(FCV)の販売拡大に伴い、国の施策に加え、愛知県独自の取り組みとして自動車税の課税免除や中小企業を対象とした補助等が実施されているが、一方で普及促進のための環境整備も着実に進めていく必要がある。

ついては、水素ステーションの県内における整備拡充のため、「あいち FCV 普及促進協議会」で策定された「愛知県水素ステーション整備・配置計画」の積極的な推進を図られたい。また、現在順次進められている関連規制の見直しが着実に実施され、FCVの普及拡大が後押しされるよう、更なる国への働き掛けをされたい。

4. ロボット産業の育成・振興

産業の高度化が進み、製品品質の安定化や作業者の負担軽減が重要となる局面では、ファクトリーオートメーション(FA)等の自動化技術・ロボット技術を用いた工程の自動化・省力化が課題となる。また、AIや画像認識、IoT等の技術進化により、工程の自律化、汎用化が進みつつある。

こうした一連の技術は長年に亘るモノづくりの蓄積を誇る当地域の企業がチャレンジ可能な分野であり、先進国、新興国双方でのロボット・IoTを活用した技術革新は、ニーズ先が増大するビジネスチャンスとなる。

また、当地のモノづくり技術を応用し、医療・健康分野の成長促進につながる介護支援ロボットの開発をはじめ、各種ロボット産業の育成が急務である。

(1) ロボット関連産業の海外展開支援

既に先行企業においては旺盛な海外需要を取り込んだ取り組みを進めつつあるが、海外との取引経験の少ない中小企業においてはニーズ国の法制度や商習慣、知財保護等、きめの細かい支援が必要となることから、これら企業の海外展開支援を充実させたい。

(2) ロボット利活用の促進に向けた規制改革・開発支援の推進

「あいちロボット産業クラスター推進協議会」や協議会内の各ワーキンググループを活用し、ロボット事業へ取り組む中小企業のサポートを進めるとともに、医療機器や無人飛行ロボットの規制改革や安全基準等に対する国への提言にも鋭意取り組まれない。

特に、超高齢化社会に対応し、暮らしの中でロボットが役割を果たす先進的なモデルを名古屋から発信するため、「あいちサービスロボット実用化支援センター」では、相談対応やニーズ提供、実証フィールド提供等の開発支援が効果的に行われるよう、医療・介護分野ロボットに取り組む中小企業の育成・支援に努められたい。

5. 環境産業の振興

(1) 中小企業の省エネへの取り組みに対する支援

中小企業の省エネ・創エネへの取り組みについて、「あいち省エネ相談」事業の継続実施により、ソフト面から継続的に支援すると同時に、より確実かつ大きな効果が見込める施設・設備の更新による対策を今以上に後押しされたい。そのために、低金利が続く近年の情勢に即し、現在の融資及び利子補給制度「愛知県経済環境適応資金及び環境対策貸付金利子補給制度」に代わり、事業者取り組みを後押しする力がより強い直接的な補助制度(過去のグリーンニューディール基金地球温暖化対策事業費補助金※に類する制度)の導入を検討されたい。

また、本年5月13日に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、各自治体組織に対し事業者の排出する温室効果ガス削減のための取り組みが促されているが、今後も省エネ・創エネへの取り組みが産業の振興と両輪となり推進していくことを目指し支援を充実されたい。

※グリーンニューディール基金地球温暖化対策事業費補助金

国が地域環境事業を実施する地方公共団体や民間事業者等を支援するために創設した基金「地域グリーンニューディール基金」を財源とした補助金。中小企業者が実施する省エネ改修工事や新エネルギー利用施設の導入に対して補助を行った。(平成21～23年度)

(2) スマートシティへの取り組みの推進

中心市街地や工業団地、さらには庁舎や公共施設への CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム)や地域熱供給システム導入、各家庭へのコジェネレーションシステムの普及等の取り組みは、地域防災・BCP の観点からも有益であると同時に、地域の低炭素化に貢献し、地球温暖化対策にも資するなど、地域の持つ複数の課題に応えうるものである。

については、豊田市におけるスマートシティへの取り組み等、県内の先進的な取り組みが地域内に広がるよう、関連する情報の発信・施策の普及に努められたい。

(3) 水素社会構築に向けた施策の実施

燃料電池自動車や家庭用・業務用燃料電池をはじめ、各分野における水素の活用を拡大することで、社会全体の環境負荷の低減やエネルギー自給率の向上が期待される。

当地域では、水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車の普及・水素ステーションの整備促進等、水素の利用に関してこれまで全国的に見ても先進的な取り組みが進められている(※)。

今後は、水素の製造・輸送・貯蔵・利用の各段階を網羅したサプライチェーン構築を目指し、高い技術力を擁した製造業の集積地であるという特色を生かして、まずは実証研究の拠点化を進めるなど、国と連携をとりつつ施策展開を進められたい。

※水素社会構築に向けた愛知県の取り組み
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の導入、EV・PHV に対する自動車税の課税免除の導入、あいち FCV 普及促進協議会・あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会の設置・運営、水素ステーションの設置・運営等関連分野における各種実証実験の実施、ほか。

Ⅲ. オープン・イノベーションの促進

1. IT、IoT 利活用促進のための施策の充実

クラウドやモバイルといった IT 技術の進展により、中小企業においても、少ない IT 投資で製品品質を高め、経営の低コスト化を実現することが可能となる一方、顧客情報等企業情報のセキュリティ対策にはリスクが伴い、システムの導入作業や運用面での人的負担も大きい。

また、製造業では IoT の導入による生産性向上・品質向上への取り組みも進んでおり、工程最適化や不良原因の早期特定等に効果を発揮し始めているが、中小企業においては導入に向けての人材育成やコスト、サプライチェーン全体でのデータ連携等が課題となっている。

そこで、中小企業における先行事例の紹介や IT 人材育成のための施策の充実、外部コンサルティングサービス利用時における助成、各種システム・機器の導入・更新時の負担軽減等、中小企業の IT 利活用が円滑に進むよう各種施策の充実・強化を図られたい。

IV. 海外展開支援の展開

1. 海外拠点におけるビジネス支援の強化

愛知県では、上海、バンコクに海外産業情報センターを、江蘇省、ハノイ、ニューデリーにはサポートデスクを設置され、ビジネス支援を展開されているが、当地域の中小企業に対しては、より包括的かつ手厚いサポートが求められている。

海外拠点ならではのネットワークを活かし、現地における国際見本市等への出展や、現地企業とのビジネスマッチング等、当地域の中小企業のためのビジネス支援を一層強化されたい。

また、愛知県からの進出企業がタイに次いで多いインドネシアにもサポートデスクを新設されたい。

【愛知県の海外事務所】

●中国(江蘇省)	江蘇省との合意文書締結(平成20年10月) サポートデスク設置(平成20年12月)
(上海)	海外産業情報センター開設(平成16年4月)
●ベトナム(ハノイ)	ベトナム計画投資庁との経済交流に関する覚書締結(平成20年3月) サポートデスク設置(平成21年3月)
●タイ(バンコク)	バンコク都との経済連携に関する覚書締結(平成24年7月) 海外産業情報センター開設(平成26年4月)
●インド(ニューデリー)	サポートデスク設置(平成28年1月)

2. アセアン諸国公館の誘致

当地域とアセアン諸国との交流・連携は、企業進出の増加や経済連携協定(EPA)の締結等により活発化しているが、当地域には同諸国の公館が開設されていない。については、トップセールスにより、特にインドネシアやフィリピン等アセアン諸国との関係強化を図り、公館誘致を進められたい。

【アセアン諸国とのEPA発効状況】

シンガポール	(平成14年11月発効)	マレーシア	(平成18年7月発効)
タイ	(平成19年11月発効)	インドネシア	(平成20年7月発効)
ブルネイ	(平成20年7月発効)	A S E A N	(平成20年12月発効)
フィリピン	(平成20年12月発効)	ベトナム	(平成21年10月発効)

要望Ⅲ：愛知・ナゴヤらしい都市力の拡充・強化（都市力）

I. リニア大交流圏を見据えた都市機能の向上

1. 中部ゲートウェイ機能の整備促進・強化

(1) 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備

①需要拡大と航空路線の維持・拡充への取り組み

3 県 1 市、経済界、空港会社等で構成する「中部国際空港利用促進協議会」の活動を通じ、“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”の一層の推進に引き続き、格別の理解と支援を頂きたい。また、航空路線の維持・拡充に向け、地元関係機関で連携を図りながら、様々な機会を捉え、国内外へのエアポートセールスを実施されたい。

②二本目滑走路の早期整備

中部国際空港は、成田・関西と並び、我が国の国際拠点空港と位置づけられている。中部国際空港関連の国の調査費が 2 年連続で計上されており、引き続き、二本目滑走路(完全 24 時間化)の早期整備に関し、国への積極的な働き掛けをお願いしたい。

(2) 名古屋港の整備拡充

①コンテナや完成自動車等の取扱機能の強化

「国際産業戦略港湾」として、貨物量の増加と船舶の大型化に対応したコンテナや完成自動車等の取扱機能の強化を図るため、岸壁の増深・耐震化、埠頭用地の拡充・整備等を国へ働き掛けるとともに、国際バルク戦略港湾施策についても推進されたい。

②防災機能の強化や施設の老朽化対策の推進

安全・安心な港を実現するため、総合的な防災機能の強化や予防保全を踏まえた施設の老朽化対策、防潮壁の液状化対策等の推進を国へ働き掛けられたい。

③中川運河における緑地・護岸の整備や水質改善施策の推進

都市と一体感のある親しみやすい水辺空間を形成するため、中川運河における緑地・護岸の整備や水質改善施策の推進を国へ働き掛けられたい。

(3) 県営名古屋空港への公共交通アクセスの強化・拡充

県営名古屋空港は、都市型総合空港としてコミューター航空やビジネスジェットの利用が進んでいる。一方、空港及び空港周辺では、航空機産業に係る取り組みが加速しており、MRJ の生産・整備の拠点化や 2017 年秋を目途としてフィールドミュージアムが整備されるなど、今後は通勤客や空港への来港者が大きく増加することが予測される。

については、これからの公共交通需要を見据え、バス路線等の既存アクセスの強化はもとより、新たな路線の拡充策についても関係先に要請されたい。

また、コミューター路線の利用促進を図るとともに、ビジネス機利用者の利便性向上のため、CIQ の円滑な審査実施に向けた体制整備を国へ働き掛けられたい。

(4) 広域幹線道路網の整備促進

自動車をはじめとしたモノづくり産業の集積する当地が、国際競争力を備えたエリアとして発展を続けていくためには、広域幹線道路網の整備が極めて重要である。

については、以下の広域幹線道路の整備促進に向け、国への働き掛けなど、積極的な取り組みをお願いしたい。

①名古屋環状 2 号線〔西南部・南部(名古屋西～飛島)〕の早期整備

②西知多道路の早期整備

2. 地域防災・減災対策の拡充・強化

愛知県で試算された南海トラフ地震の最大被害想定は、全壊・焼失 38 万棟余り、死者数約 2 万 9 千人、直接的経済被害額は最大約 13 兆 8,600 億円と甚大な規模に上る。

県民生活はもとより、当地域が我が国経済を支えるエンジンとして、引き続き、製造業をはじめとした企業活動が活発なエリアであり続けるため、災害に強い地域づくりの観点から、下記に取り組みきたい。

(1) 防災インフラの強化

予測困難で被害甚大と想定される南海トラフ地震に備えるため、近隣自治体とも連携の上、洪水・津波対策の強化や災害時の道路網・医療体制の整備・拡充に努められたい。併せて老朽化した道路等基幹インフラの補修・維持管理にも努められたい。

また、名古屋市三の丸地区を始め、県営名古屋空港、名古屋港について、基幹的広域防災拠点として早急に整備されるよう国に働き掛けられたい。

(2) 最新の被害想定に即した防災対策の推進

最新の被害想定に即した防災対策を早急を実施されるとともに、特に帰宅困難者対策では、安否情報共有や物資備蓄等において、行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力できる仕組みづくりに努められたい。また、災害時における中小企業の事業再開に向けた支援体制が早期に整えられるよう取り組まれたい。特に罹災証明書の発行事務に関しては、被害想定を踏まえ、十分な市町村支援をお願いしたい。

本所の取り組み

平成 28 年 2 月より、中小企業会員を主な対象として「名商安否確認アプリケーション」を提供・運用している。スマートフォンアプリや携帯電話を利用して従業員安否確認を効率的に行うことで、各社における企業防災・BCP に資するサービスとなっている。地震・台風・大雨などの災害時利用だけでなく、定期的な訓練を行っていただくことで、経営者・従業員の防災意識の向上を図っている。

(3) 中小企業の防災人材の育成支援

愛知県が事務局を務め、本所をはじめ地域の産学官民が参画する「あいち防災協働社会推進協議会」が行う「防災・減災カレッジ」は地域の防災人材育成に貢献している。

本年度より本カレッジの収入の柱の一つであった「あいちモリコロ基金」からの 100 万円が助成されなくなる。今後も本カレッジが継続して実施されるとともに、協賛企業の負担が過度なものにならないよう、資金援助の拡充をはじめ、更なる活動強化に取り組まれたい。

本所の取り組み

南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生に備え地域防災力向上を目的として組織された「あいち防災協働社会推進協議会」(県・市・愛知県商工会議所連合会等 7 団体で構成)に参画。同協議会では、防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を名古屋大学・本所他において開催している。本所としては「企業防災コース」に特化し、支援をしており本年度も同コースの前期(定員 60 名)に 35 名の会員を送り込んでいる。また、昨年度から開催している「あいち BCP 講習会」も引き続き愛知県と共催し、防災や BCP の関する啓発を行っている。

II. 地域魅力・発信力の強化

1. リニアインパクトを活かす地域づくりの推進

2027年(東京～名古屋間)のリニア中央新幹線の先行開業までに、「都市力の強化」と「中部ゲートウェイ機能の整備」を最重点とし、今後、官民で連携を図りながら地域づくりを進めていく必要がある。

なかでも名古屋駅は、中部国際空港への鉄道アクセスの乗り換え地点や、県内・中部圏内への鉄道・高速道路アクセスの起点として極めて重要な役割を担うことから、乗換利便性に優れたスーパーターミナルとして整備することが不可欠である。

ついては、『あいちビジョン2020』で示されたように、リニア開業に向け、名古屋駅から40分交通圏の拡大とともに、乗換利便性の向上やセントレアとのアクセス強化等、リニアインパクトを活かす地域づくりを積極的に進められたい。

2. 商業振興策の推進

(1) 商業振興事業費補助金の拡充・強化

本制度は、県内の中小商業の振興を図るために大変有用な制度であるが、ここ数年で予算が大幅に削減されているのに伴い、対象事業数も減少している。ついては、十分な予算確保を図られたい。

【商業振興事業費補助金(旧・商業団体等事業費補助金)の推移】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助金額(円)	80,113,000	61,705,000	46,321,000	30,582,000	38,641,000
対象事業数(件)	124	118	84	68	88

(2) な・ご・や商業フェスタ事業への支援

商業振興事業費補助金における本事業への補助率(対象事業費の20%以内)並びに補助限度額を従来(平成23年度)の制度下での限度額へ戻して頂き、十分な予算確保を図られたい。

また、本事業は、中小小売業と大型店が一体となって取り組む全国的にも例を見ない事業であることから、本事業への直接的な補助制度を創設されたい。

【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】

(単位：円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
2,000,000	1,323,000	900,000	900,000	900,000	900,000

※平成28年度は交付決定ベース

Ⅲ. 観光の振興

1. あいち観光戦略の着実な推進と誘客体制の強化

訪日外国人観光客数が増加の一途をたどっており、2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」の開催や2027年の「リニア中央新幹線」開業等により、さらなる交流人口の拡大が見込まれている。しかしながら、当地域は「観光ゴールデンルート」の途上にあるにも拘わらず、他県の観光地への通過点になっている感じは否めない。

観光振興は地域経済力の維持・向上に直結するものであることから、本年2月に策定された「あいち観光戦略」を着実に推進いただくと共に、以下の施策を講じられたい。

(1) 観光資源の充実

観光客を惹きつける観光資源の充実に向け、「山車からくり」や「古戦場」、「戦国武将」等、当地域に存在する数多くの魅力ある観光資源の磨き上げを図ると共に、国内外へのPRを含めた徹底的な誘客戦略を講じられたい。

また、地域魅力を強くブランド化し、内外に発信していくためにも、これまで県内からの認定が見送られている「日本遺産」について、地域の観光資源をストーリーの面から掘り下げて再検証を行うとともに、認定に向けた継続的な働きかけを行われたい。

さらに、着地型観光の推進に向け、県所有施設の特別開放やユニークベニユーの提供等を検討されたい。

【ユニークベニユー】

文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することにより、特別感や地域特性を演出できる会場等。

【着地型観光】

観光客の受入先である地域側が企画し、現地集合・現地解散で実施される観光プログラム。地域を熟知している分、特色ある内容になることが期待される。従来からある出発地側で企画される観光プログラムを「発地型観光」と呼ぶことで対比される。

(2) 観光関連インフラの整備促進

①観光施設の定休日の見直し

博物館や美術館をはじめとする観光施設の多くは月曜日が閉館日であり、土、日曜日を絡めた観光プランや旅行商品造成の障害となっていることから、定休日の見直しとともに、年末年始の開館等についても検討をいただきたい。

②大型観光バスの駐車場・停車スペースの整備

大型観光バスの駐車場・停車スペースは、国内外から団体旅行客を受け入れるための基本インフラであるものの、需要に対して十分に対応が出来ていないことから、大型観光バスの駐車場・停車スペースをさらに拡充するとともに、その効率的な運用についても早急に取り組みされたい。

③旅館の活性化等宿泊供給能力の強化

旅館は観光振興の重要な担い手であるとともに、特に外国人観光客にとっては日本文化に直に触れることの出来る観光資源でもある。ついでには旅館の商習慣や、予約・決済手続きの改善等、外国人観光客の受け入れ環境整備に向けた支援策を講じられたい。また、宿泊施設の供給不足緩和に向け、ホテル等の新設を促す税制上の優遇策(事業所税や不動産取得税の軽減率等)についても引き続き検討いただきたい。

④観光案内所機能の充実・強化

現在、名古屋駅の観光案内所は名古屋観光コンベンションビューローの運営による名古屋市内の観光情報提供のみに留まっていることから、リニア中央新幹線の開業も見据えつつ、近隣県の自治体とも協力した広域観光情報の提供や、旅行商品の販売、宿泊施設の斡旋等、観光客の視点に立った観光案内所機能の充実と強化について、名古屋市や関係機関・事業者とともに早急に検討されたい。

(3) 観光人材の育成

おもてなしの質的向上や多様なガイドニーズに対応出来る地域ガイドの育成を早急に強化するとともに、地域ガイドを補完するボランティアガイドが活躍できる環境づくりを図られたい。

また、訪日外国人観光客向け通訳ガイドの不足解消を図るため、総合特別区域法や構造改革特別区域法で認められている「特例ガイド制度」の導入に向けた特区申請を検討されたい。

(4) 産業観光の振興と教育旅行の促進

各産業観光施設と地域との連携を促進し、「モノづくり王国・愛知」としての魅力を様々な形で広く PR するとともに、観光立“地域”を目指し、引き続き産業観光振興に努められたい。特に、工場見学を受け入れる企業を核とした産業観光の振興に向けては、本所が取り組む「NAGOYA モノづくり視察ネットワーク」との連携を図られたい。

また、次代を担う小・中学生等に向けた国内教育旅行の強化に努められたい。

本所の取り組み

<産業観光推進懇談会(AMIC)>

企業博物館等と行政・観光団体等の関係者による産業観光推進懇談会(AMIC)では、平成 14 年度から重点活動テーマを定め、「愛・地球博」との連携をはじめ、種々の「産業観光」振興策を展開してきた。

毎年、国際連携や広域連携などをテーマにフォーラムを開催するとともに、海外視察団の派遣やビジネスモデル確立のための事業を実施している。

<NAGOYA モノづくり視察ネットワーク>

工場見学可能な中小・小規模のモノづくり企業ネットワーク「NAGOYA モノづくり視察ネットワーク」を形成し、ビジネス客の観光誘導を意識した商品造成を図るとともに、視察会や研修会を実施する団体や企業等からの依頼を一元的に受け入れるワンストップセンター機能の確立を目指す。

(5) 街道観光の振興

産業観光を軸に、地域の歴史文化や自然景観に密着し、暮らしに直結した身近な体験行動型観光としての「街道観光」の推進のため、県・市・本所では実行委員会を組織し、毎年「ものづくり文化再発見！ ウォーキング」を実施している。本事業の趣旨に鑑み、併催イベントの実施等、事業の盛り上げに向けた更なる支援をいただきたい。

【街道観光】

「街道観光」は人間の交流手段であり、又その場である街道(みち)を訪れ(歩き)、その交流の原点にふれると共に街道にかかわる景観、街道や街道周辺に形成された文化(の集積)を訪ねる等によって人的交流を促進する観光をいう。

2. 自治体間の垣根を越えた推進体制の構築・強化

観光振興に向けては、地元自治体や関係団体、住民が一体となった取り組みが重要であるが、行政区分ごとに各々の事業が個別に実施されるなど、連携がとれずに非効率なものもある。

自治体間の垣根を越えた連携・協働を促進することにより、新しい観光ルートの開発や「観光トライアングル」の構築等、個々の地域の魅力を有機的に結び付け、広域観光圏の造成を図られたい。

- ①広域連携による広域観光圏の造成と周遊型観光の促進
- ②観光施設や事業者が広域に連携した観光プロジェクト等への取り組み支援
- ③地域魅力を一元的に発信・プロモートする等、情報発信機能の強化
- ④行政区域を越えた誘導案内板の整備等、広域的な観光案内機能の充実

【観光トライアングル】

「観光トライアングル」とは、相互に概ね 2～3 時間以内の移動距離内の 3 地点が連携し、新しい観光圏を形成すること。3 つの地域をつなげることにより、滞在時間の延長を図るとともに、各地域間での観光客の送客による来訪者の拡大が期待できる

【広域に連携した観光プロジェクトの事例】

【ミュージアムスタンプラリー】

- ・知多半島及びその近郊の産業博物館・美術館が共同で、夏休みの自由研究に役立つヒントなどが集められるスタンプラリーを実施し、互いの送客による周遊観光の推進に取り組んでいる。

3. 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み

アジアをはじめ世界のクルーズ人口は年々増加しつつあり、昨年我が国へのクルーズ船により入国した外国人は 111.6 万人(前年比 2.7 倍)となり、寄港回数とともに過去最高となった。乗船客 1 人あたり 3～4 万円と試算される経済効果の大きさからも、名古屋港への寄港増加が期待されている。

そこで本所では、官民関係者による「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を立ち上げ、地域を挙げて誘致活動に取り組んでいる。

については、国内外へのポートセールスや寄港時のおもてなしの充実等、同会議が実施する各種事業への積極的な協力をお願いしたい。

4. MICE 誘致並びに受入環境の整備

「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」、「あいちスポーツコミッション」の活動を拡大し、当地の強みや魅力を活かした戦略的な MICE・スポーツイベントの誘致、多言語による案内標示の標準化や MICE・スポーツ施設の整備・機能強化等の受入環境の整備に努められたい。

特に、2020 年に東京オリンピックに関しては、開催地提案の追加競技である「野球・ソフトボール競技」の誘致活動とともに、各国選手団の事前キャンプの受け入れにも積極的に取り組まれたい。

また、2026 年アジア大会については、開催を契機とした、アジア地域に対する観光・輸出・企業誘致等に関するプロモーションを強化されたい。